

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 道正

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 平野 芳晴

TEL 03-5715-7400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,805	△8.0	△317	—	△634	—	△713	—
28年3月期第1四半期	19,355	16.5	390	—	452	—	441	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,886百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 783百万円 (281.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△2.55	—
28年3月期第1四半期	1.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	52,736	5,867	9.8
28年3月期	54,217	7,754	13.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,188百万円 28年3月期 7,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	82,000	1.6	1,500	△5.1	1,000	51.8	500	198.1	1.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	280,363,026 株	28年3月期	280,363,026 株
29年3月期1Q	261,622 株	28年3月期	260,914 株
29年3月期1Q	280,101,755 株	28年3月期1Q	280,110,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速や欧州市況の不安定さによる世界経済の不透明感の増大に加え、国内では個人消費の停滞、英国のEU離脱報道に伴ういっそうの円高による収益の下振れ懸念など、前期の後半に引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月にスタートした中期経営計画1618に掲げた目標の達成に向けて、インダストリアル市場向けについては、今後成長が期待される車載、住宅、環境エネルギー、情報通信などのグローバル市場への拡販に努めるとともに、同市場向け新製品の開発に努めました。コンシューマ市場向けについては、多様化する流通形態に対応した販売体制の見直しと顧客ごとのコンセプトに対応した製品の開発に努めるとともに、マーケティング機能強化とインターネットやSNSを活用したプロモーション活動強化によるグローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

当期の経営成績につきましては、売上高は急激な円高の影響に加え、コンシューマ市場でアルカリ乾電池やニッケル水素電池が世界的な個人消費低迷の影響を受け、新たに投入した低価格の新製品への入れ替えが生じており、数量は増加傾向にあるものの、売上高は前年同期を下回りました。また、インダストリアル市場では海外の大型液晶TV用途向け液晶ディスプレイ用信号処理モジュールや海外の防災機器用途向けリチウム電池など、多くの製品で販売数量が前年同期を下回ったことにより、前年同期に比べ15億50百万円(△8.0%)減の178億5百万円となりました。

損益面につきましては、上記の売上減や急激な円高による損益悪化に対応するため、当社グループ一丸となって急速に数量が伸長する電池製品に対してコストダウンに取り組んだものの、その効果の発現には時間を要することから営業損失は3億17百万円(前年同期は3億90百万円の営業利益)となりました。経常損失は6億34百万円(前年同期は4億52百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億13百万円(前年同期は4億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、北米向けOEM販売やインターネット販売用途向けが伸長したものの、国内向けと欧州向けOEM販売の減少により、前年同期を下回りました。ニッケル水素電池は、国内外の市販用途・工業用途向けが市況低迷により落ち込みましたが、北米向けOEM販売や車載用途向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。蓄電システムは、自動販売機バックアップ用途向けが堅調だったものの、通信機器バックアップ用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。リチウム電池は、車載用途向けが堅調でしたが、海外の防災機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ7億12百万円減少の115億7百万円となりました。

②電子事業

フェライト・コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン市場の鈍化の影響により、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途向けなどが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、産業機器用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ8億37百万円減少の62億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ14億81百万円(△2.7%)減の527億36百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ13億40百万円(△3.9%)減の333億5百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億40百万円(△0.7%)減の194億30百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金14億72百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が83百万円減少したこと

によるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ4億5百万円(0.9%)増の468億68百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ8億25百万円(2.2%)増の384億22百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ4億19百万円(△4.7%)減の84億46百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が5億80百万円、未払金が3億99百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が1億74百万円、リース債務が1億54百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ4億10百万円増の177億48百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ18億86百万円(△24.3%)減の58億67百万円となりました。純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定が12億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が7億13百万円それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や減価償却費の計上などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加はありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加、未払費用の減少、売上債権の増加などにより11億46百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は9億85百万円の資金増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億41百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は7億5百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより4億47百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は4億25百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より14億72百万円減少し、44億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成28年4月27日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	4,480
受取手形及び売掛金	18,731	18,199
商品及び製品	3,011	3,258
仕掛品	3,148	3,119
原材料及び貯蔵品	1,830	2,165
繰延税金資産	139	160
その他	1,916	1,999
貸倒引当金	△84	△77
流動資産合計	34,646	33,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,120	7,116
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	4,559
工具、器具及び備品（純額）	1,021	1,009
土地	2,700	2,659
リース資産（純額）	1,867	1,716
建設仮勘定	763	769
有形固定資産合計	17,913	17,830
無形固定資産		
投資その他の資産	552	525
投資有価証券	169	168
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	272	276
繰延税金資産	24	38
その他	638	590
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,104	1,074
固定資産合計	19,571	19,430
資産合計	54,217	52,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,976	14,872
短期借入金	15,680	16,260
リース債務	522	507
未払金	2,994	3,393
未払法人税等	302	154
その他	3,120	3,234
流動負債合計	37,597	38,422
固定負債		
リース債務	1,135	981
繰延税金負債	99	94
退職給付に係る負債	4,890	4,808
長期未払金	2,472	2,297
その他	269	265
固定負債合計	8,866	8,446
負債合計	46,463	46,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,742	△42,455
自己株式	△45	△45
株主資本合計	9,135	8,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	18
為替換算調整勘定	1,205	△73
退職給付に係る調整累計額	△3,290	△3,179
その他の包括利益累計額合計	△2,065	△3,233
非支配株主持分	683	678
純資産合計	7,754	5,867
負債純資産合計	54,217	52,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,355	17,805
売上原価	16,053	15,271
売上総利益	3,302	2,533
販売費及び一般管理費	2,911	2,851
営業利益又は営業損失(△)	390	△317
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	106	-
受取賃貸料	21	5
持分法による投資利益	2	-
その他	33	29
営業外収益合計	169	40
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	-	244
持分法による投資損失	-	26
固定資産除却損	18	25
その他	59	32
営業外費用合計	108	357
経常利益又は経常損失(△)	452	△634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	452	△634
法人税、住民税及び事業税	26	132
法人税等調整額	△22	△56
法人税等合計	3	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	448	△710
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	441	△713

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	448	△710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△0
為替換算調整勘定	282	△1,239
退職給付に係る調整額	26	111
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△46
その他の包括利益合計	334	△1,175
四半期包括利益	783	△1,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774	△1,881
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	452	△634
減価償却費	600	578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△2
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	30	29
為替差損益(△は益)	△2	1
持分法による投資損益(△は益)	△2	26
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△2
固定資産除却損	18	25
売上債権の増減額(△は増加)	1,180	△538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,053	△862
仕入債務の増減額(△は減少)	247	904
未払費用の増減額(△は減少)	△662	△694
その他	387	332
小計	1,114	△926
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△29	△27
法人税等の支払額	△105	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	985	△1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△718	△259
有形固定資産の売却による収入	10	17
無形固定資産の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
関係会社株式の取得による支出	△0	-
その他	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	580
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△124	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33	△1,472
現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,724	4,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,220	7,135	19,355	—	19,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,220	7,135	19,355	—	19,355
セグメント利益 又は損失(△)	639	△248	390	—	390

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,507	6,298	17,805	—	17,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,507	6,298	17,805	—	17,805
セグメント利益 又は損失(△)	91	△408	△317	—	△317

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。